

施策評価シート

施策コード	5102	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
施策名	工業の振興	所属名 経済観光部 経済・雇用戦略課

1. 基本情報

位置づけ 総合計画	体系区分	コード	名称
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる

2. 施策の概要【PLAN】

現状と課題	<p>○本市の工業は、電子部品、電気機械、情報通信機械が大きな割合を占めており、製造品出荷額では中国地方で第22位（平成24年）に位置しています。そのうち電子部品では、中国地方で3位と地方都市としては一定の産業基盤が整っています。</p> <p>○鳥取自動車道の開通に伴い、関西圏や山陽圏とのつながりを活かした企業誘致を積極的に進めていく中で、企業立地を促進する新たな工業団地の整備が急務となっています。</p> <p>○厳しい経済情勢が続く中、成長分野における産業創造や農商工・産学官連携による新技術・新製品の開発など、地元中小企業等の新たな展開・チャレンジを促進・支援しながら、本市経済の活性化を図ることが重要となっています。</p> <p>○経済のグローバル化や鳥取自動車道の開通など本市の地域経済を取り巻く環境が変わる中、「鳥取市経済活性化戦略」や「鳥取市雇用創造戦略方針」を策定し市民・企業・経済団体等と一層連携し、戦略的に地域経済の活性化に取り組んでいます。</p>
めざす方向	鳥取自動車道を活かし、新たな工業団地を整備し、雇用の拡大や地元企業の発展につながる企業誘致を推進します。また、農商工・産学官連携などによる新技術・新製品の開発、成長が見込まれる産業の振興や創造などを通して、力強い工業の振興を目指します。
達成するための対策・手段	①企業誘致活動の推進 ②新たな工業団地の整備 ③成長産業の創造や鳥取発の産業おこしの促進 ④地場産業の底上げのための中小企業・事業者支援 ⑤中小企業の国際展開への支援 ⑥経済団体、金融機関、大学、産業支援機関等との連携

3. 施策の成果を把握していくための指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果指標	1	製造製品出荷額	億円	目標	5350	5550	5750	5900	6050
				実績	0	0	0	0	0
				目標達成率					
		(指標の説明) 工業統計調査(経済産業省)による製造製品の出荷額。(基準値は平成20年) H23工業統計調査未実施							
	2	新技術・新開発を行った企業数	社	目標	10	10	20	20	20
				実績	10	11	10	0	0
				目標達成率	100%	110%	50%		
		(指標の説明) 産学官、農商工連携による取組への支援や食品加工産業育成事業などを活用した企業数。(基準値は平成21年度)							
	3	トライアル発注事業により市が導入した製品数	製品	目標	0	0	6	0	0
実績				6	4	3	0	0	
目標達成率						50%			
(指標の説明) 市内に事業所を有する中小企業者等が製造し、または開発した製品を市が随意契約により率先して購入する製品数									

4. 施策を進めるに当たって要する(した)経費【PLAN・DO】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算額	1,063,850	8,504,071	8,203,807	0	0

5. 施策の成果【CHECK】

施策の成果 (成果が上がっているか、政策の目標実現に貢献しているか)	企業誘致においては、幅広い分野の業種を誘致するよう積極的に取り組み、平成25年度の進出企業は、8社、雇用計画758人という高い成果が得られました。 また、雇用創造戦略方針の施策の一つ、成長産業の振興による雇用創造の取組では、若葉台地区スマート・グリッド・タウン実証事業により、とっとり型植物工場、スマートハウス、お隣同士エネルギー融通システムの開発・運用や分散型エネルギーインフラプロジェクト導入可能性調査などに取り組み、今後の事業展開へ向けて一定の成果が得られました。
---------------------------------------	--

6. 今後の施策の方向性【ACTION】

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 維持継続 <input type="checkbox"/> 4. 縮小廃止
担当部長評価コメント (部としての施策の方向性) ※市民等との協働の推進、行財政改革の推進の視点を踏まえて記載	鳥取自動車道の全線開通、山陰自動車道、山陰近畿自動車道の事業進捗や、企業のリスク分散の動き等を受け、本市の企業を誘致する上での優位性を活かし、今後とも、工業団地の早期整備を図りつつ、より積極的な企業誘致を推進します。 また、成長産業である再生可能エネルギー分野、LEDや、6次産業化・農商工連携等による地域資源を活用した地場産業の底上げを図り、第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づき、工業の振興に努めます。

7. 市民アンケートに対する方向性

市民アンケートに対する方向性	【重要度:7位、満足度:28位、ニース度:2位】 ●ニース度が極端に高く、また、満足度が非常に低いことから、優先して改善を図るよう取り組みを進める必要がある。
----------------	--

事務事業評価シート

事務事業コード	002198	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	企業誘致推進事業		所属名	経済観光部 企業立地・支援課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成23年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		0億円	6,050億円	運営方法	直営
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	企業誘致推進費		予算事業コード	01-06-01-02-17-02	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	鳥取市内の既存企業やその関連企業、鳥取市へ進出を検討している企業等
意図 (どのような状態にするために)	本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る
手段 (どうするのか)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携しながら本市への進出を働き掛ける 工場などの新・増設、移転に対して補助金や融資を行う

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 企業訪問	平成24年度 企業訪問	平成25年度 企業訪問	平成26年度 企業訪問	平成27年度 企業訪問	
	年度別実績	企業訪問 市内431件 市外117件	企業訪問 市内170件 市外 85件	企業訪問 市内366件 市外187件			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	10,221	7,870	7,814	0	4,018	
	直接経費 A	1,974	4,157	4,171	0	4,018	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,974	4,157	4,171	0	4,018
人件費 B	8,247	3,713	3,643	0	0		
職員数の内訳	正規職員	1.10	0.50	0.50	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.70	0.50	0.50	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	誘致件数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			件	目標	4	4	4	4	4	
			実績	10	7	8	0	0		
	(指標の説明) 進出した企業数									
	2	企業訪問件数	件	目標	200	200	200	200	200	
				実績	548	255	553	0	0	
(指標の説明) 鳥取市内や関西圏を中心とした県外企業を訪問した数										
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 誘致・支援係 0857-20-3223</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 当初予算・P133(経047)、12月補正・P28(経007)</p> <p>【事業の概要】 本市産業の発展と雇用確保のため、本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図り、鳥取市経済活性化戦略にある雇用の拡大や地元企業の発展につながる新たな企業誘致の実現に向けて取り組む。</p> <p>【事業の成果】 企業誘致及び設備投資を推進するため、鳥取県等関係機関と協調して、首都圏・中京圏・関西圏の企業訪問等の活動を積極的に展開し、本市への企業進出を働きかけた。 また、25年度から鳥取市関西事務所に企業誘致専任職員を配置し、密に連携しながら新規企業の開拓に取り組んだ。</p> <p>《事業の実績》</p> <table border="0"> <tr> <td>◇誘致企業件数</td> <td>平成23年度</td> <td>10社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成24年度</td> <td>7社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成25年度</td> <td>8社</td> </tr> <tr> <td>◇企業訪問件数</td> <td>平成23年度</td> <td>548件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成24年度</td> <td>255件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成25年度</td> <td>553件</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 大手企業の事業再編や縮小により、鳥取県東部の平成26年3月末現在の有効求人倍率は0.92倍と全国(1.07倍)や鳥取県西部(1.11倍)に比べ低くなっている。 アベノミクス効果により景気は持ち直す傾向にあるが、本市の経済・雇用情勢は依然厳しい状況にある。今後も引き続き誘致活動に力を入れて雇用の場の創出に取り組んでいく</p>	◇誘致企業件数	平成23年度	10社		平成24年度	7社		平成25年度	8社	◇企業訪問件数	平成23年度	548件		平成24年度	255件		平成25年度	553件
	◇誘致企業件数	平成23年度	10社																
	平成24年度	7社																	
	平成25年度	8社																	
◇企業訪問件数	平成23年度	548件																	
	平成24年度	255件																	
	平成25年度	553件																	

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	誘致件数	250%	175%	200%		
	2	企業訪問件数	274%	274%	277%		
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>目的の妥当性</p> <p><small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small></p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である</p> <p><input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である</p> <p><input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない</p> <p><input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない</p>	<p>企業誘致推進事業では、関西圏を中心に企業訪問を展開して、本市への立地の優位性や工業用地の紹介、支援内容等のPRを強力に行うことで、企業誘致に結び付けることができる。</p>
<p>事業の有効性</p> <p><small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small></p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である</p> <p><input type="checkbox"/> 2. やや有効である</p> <p><input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない</p> <p><input type="checkbox"/> 4. 有効でない</p>	<p>鳥取自動車道の全線開通により、特に関西圏では鳥取市が企業進出の可能圏域となるケースが多く、企業訪問や企業立地ガイドの作成など本市への立地を積極的にPRすることにより、企業誘致について大きな成果につながった。</p>
<p>資源投入の効率性</p> <p><small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small></p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である</p> <p><input type="checkbox"/> 2. やや効率的である</p> <p><input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない</p> <p><input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない</p>	<p>企業立地にかかる設備投資等に対する補助事業は、県と強調しながら企業ニーズに応じた補助要件の緩和や補助内容の充実を図っており、企業が進出を判断するうえで効果が表れている。</p>
<p>サービスの公平性</p> <p><small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small></p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である</p> <p><input type="checkbox"/> 2. やや公平である</p> <p><input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない</p> <p><input type="checkbox"/> 4. 公平ではない</p>	<p>本事業は企業誘致等を推進することにより、本市の産業の高度化を目指すなど、地域経済全体の活性化に資するところが大きく、延いては雇用を創出し、市民生活の安定につながる事業である。</p>

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<p><input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充</p> <p><input type="checkbox"/> 2. 改善継続</p> <p><input type="checkbox"/> 3. 現状維持</p> <p><input type="checkbox"/> 4. 縮小</p> <p><input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充</p> <p><input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加</p> <p><input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善</p> <p><input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化</p> <p><input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合</p>	<p><input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小</p> <p><input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少</p> <p><input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止</p> <p><input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止</p> <p><input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了</p>
	<p>担当課長の評価コメント</p>	<p>リーマンショック以降、厳しい経済情勢が続く中、事業の統廃合や設備投資を控える企業が多かったが、東日本大震災以降、BCP(事業継続計画)によるリスク分散の動きが出て来るとともに、アベノミクス効果による設備投資の動きも出てきている。本市においては、これらの動きをとらえるべく、企業誘致推進事業を重要な事業と位置付け、鳥取自動車道の全線開通や鳥取-羽田間の航空5便化をはじめ、現在造成を進めている河原インター-山手工業団地や充実した支援内容など、企業に対して情報を発信するとともに、鳥取市関西事務所や鳥取県と連携を図り、効果的な誘致活動を展開する。</p>	

事務事業評価シート

事務事業コード	002200	重点事業区分	-	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	企業立地促進支援事業(資金貸付)		所属名	経済観光部 企業立地・支援課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成18年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市企業立地促進資金融資制度要綱
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		0億円	6,050億円	運営方法	直営
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	企業立地促進資金貸付金		予算事業コード	01-06-01-02-17-06	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	鳥取市内の工業団地等に工場等の新設又は増設若しくは移転を行う企業等
意図 (どのような状態にするために)	企業立地を促進するとともに雇用機会の拡大を図る
手段 (どうするのか)	工場の新設又は増設若しくは移転に必要な資金の一部の融資を行う

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		金融機関への預託	金融機関への預託	金融機関への預託	金融機関への預託	金融機関への預託	
内容	年度別実績	預託件数 24件 (うち新規 10件)	預託件数 23件 (うち新規 0件)	預託件数 24件 (うち新規 2件)			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	280,516	258,353	329,981	0	352,439	
	直接経費 A	279,017	256,868	328,524	0	352,439	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	279,017	256,868	328,524	0	352,439
		一般財源	0	0	0	0	0
人件費 B	1,499	1,485	1,457	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		新規貸付件数	件	目標	3	2	3	3	3
	(指標の説明) 融資制度活用企業数		実績	5	0	2	0	0	
2		目標		0	0	0	0	0	
	(指標の説明)	実績		0	0	0	0	0	
3		目標		0	0	0	0	0	
	(指標の説明)	実績		0	0	0	0	0	

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 誘致・支援係 0857-20-3223</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 当初予算・P134(経049)</p> <p>【事業の概要】 市内に工場の新増設を行う企業に対して行われる融資に対し、預託を行う。 融資対象者：製造業、電気業、ガス業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業、ソフトウェア業、機械設計業、デザイン業、自然科学研究所、研究開発型事業</p> <p>(1) 新増設の場合 製造業等・・・ 新規雇用10人以上(中小企業は3人以上) ソフトウェア業・・・ 新規雇用5人以上</p> <p>(2) 移転の場合 投資額 1億円以上</p> <p>【事業の成果】 本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図るため、金融機関と協調して低利な貸付制度を実施した。 <預託件数> 平成23年度 24件 平成24年度 23件 平成25年度 24件</p> <p>【今後の課題・方向性】 企業立地・事業拡大の促進に向け、事業を実施する。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	新規貸付件数	167%		67%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	市が預託を行うことで、新増設をおこなう企業が低利な融資を受けることができる。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	低利融資が受けられる支援制度により、企業の投資意欲を高め、雇用機会の拡大を図ることができた。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	金融機関に預託することで、低利融資の実行が可能となり、企業立地の促進につながる。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	企業立地を検討している企業に支援制度の周知を図った。企業立地による雇用の場の創出は、地元企業の活性化と市民生活の安定につながる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
担当課長の評価コメント	今後も、工場等の新増設を行う企業に対して低利な貸付(金融機関に融資の一部を預託)となる支援制度の実施に努め、企業立地の促進と、雇用機会の拡大を図る。		

事務事業評価シート

事務事業コード	002201	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	企業立地促進支援事業(補助金)		所属名	経済観光部 企業立地・支援課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市補助金等交付規則、鳥取市企業立地促進要綱、鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金交付要綱
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種類別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		0億円	6,050億円	運営方法	補助金交付
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	企業立地促進補助金		予算事業コード	01-06-01-02-17-08	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	【企業立地促進補助金】工場又は事業所を新設、増設する企業 【情報通信関連企業立地促進補助金】情報処理などの事業を行うため事業所を設置し、又は拡張する企業
意図 (どのような状態にするために)	企業立地を促進し、本市産業の高度化及び雇用機会の拡大を図る。
手段 (どうするのか)	工場等の新・増設、移転に係る投資及び雇用に対して補助を行う

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	年度別実績	企業訪問補助金の交付 市内: 述へ431社 市外: 述へ117社	企業訪問補助金の交付 市内: 述へ170社 市外: 述へ 85社	企業訪問補助金の交付 市内: 述へ366社 市外: 述へ187社	企業訪問補助金の交付	企業訪問補助金の交付	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	157,062	409,889	71,939	0	149,739	
	直接経費 A	145,816	395,037	57,369	0	149,739	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	145,816	395,037	57,369	0	149,739	
人件費 B	11,246	14,852	14,570	0	0		
職員数の内訳	正規職員	1.50	2.00	2.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	補助対象指定企業数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			件	目標	8	8	10	8	8	
			実績	12	22	21	0	0		
	(指標の説明) 企業立地促進補助金の指定した企業数									
	2	雇用計画数	人	目標	0	0	652	450	450	
				実績	0	0	1070	0	0	
(指標の説明) 指定認定時の雇用計画数										
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 誘致・支援係 0857-20-3223</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 当初予算・P134(経050)、8月補正予算・P18(経003)</p> <p>【事業の概要】 企業の立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。</p> <p>【事業の成果】 平成25年度 企業立地補助金 6件 53,461千円 情報通信補助金 3件 3,908千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 市民生活を支え、地域経済を活性化していくために雇用機会を確保することは市政の重要課題である。 市内企業の生産基盤の高度化や競争力の強化を支援するとともに、新規企業立地を促進することにより雇用創造を図る本事業は、重点を置く施策として拡充を図りながら実施する。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	補助対象指定企業数	150%	275%	210%		
	2	雇用計画数			164%		
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	本市が企業立地促進支援事業として、企業の進出による工場建設や既存企業の増設事業等について補助金等支援や立地にかかる諸手続きにかかる協力など全面的にサポートを行い、企業立地につなげた。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	景気の緩やかな回復及びBCP(企業継続計画)の実施により、新規立地や設備投資が増加しているが、本市の企業のニーズに対応した本補助金の支援内容により、鳥取市を候補に挙げる企業が増えた。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	企業の立地に係る経費に対する補助事業は、鳥取県と協調しながら企業のニーズに応じた補助要件の緩和や補助内容の充実を図っており、企業が進出を判断するうえで、効果が表れている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	本事業は、企業誘致を促進することにより、本市の産業の高度化を目指すなど、地域経済の活性化に資することが大きく、しいては雇用の創出を図り市民生活の安定につながる事業である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	<small>少子高齢化により日本全体の生産人口が減少しているなか、若年層を中心とした都市部への人口流出を防ぎ、本市の人口増加につなげるためには、雇用の場の創出は市長がマニフェストに掲げる最重要事項である。生活が安定することで、結婚・出産にふみきる市民も想定され、自然増につながる要因にもなる。企業のニーズに沿って制度を見直しながら支援することで、企業進出や設備投資の後押しとなるとともに、都市間競争を勝ち抜き地域の活性化につなげていく。</small>	

事務事業評価シート

事務事業コード	002199	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	工業団地分譲推進事業		所属名	経済観光部 企業立地・支援課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		0億円	6,050億円	運営方法	直営
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	工業団地分譲推進事業費		予算事業コード	01-06-01-02-17-04	
		トリアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	企業
意図 (どのような状態にするために)	企業誘致や地元企業の増設ニーズに応え、地域経済の活性化と雇用の創出を図る
手段 (どうするのか)	企業訪問による工業団地等への誘致活動及び河原インター山手工業団地の整備推進

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	年度別実績	企業訪問 548件	企業訪問 255件	企業訪問 553件			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	55,496	184,401	339,884	0	257,434	
	直接経費 A	44,250	173,262	328,956	0	257,434	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	12,400	79,700	167,500	0	166,800
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	31,850	93,562	161,456	0	90,634	
人件費 B	11,246	11,139	10,928	0	0		
職員数の内訳	正規職員	1.50	1.50	1.50	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	誘致件数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			件	目標	4	4	4	4	4	
			実績	10	5	8	0	0		
	(指標の説明) 進出した企業数									
	2	企業訪問件数	件	目標	200	200	200	200	200	
				実績	548	255	553	0	0	
(指標の説明) 鳥取市内や関西圏を中心とした県外企業を訪問した数										
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 誘致・支援係 0857-20-3223
	【9次総の施策体系】 5102
	【予算計上の経過】 当初予算・P133 (経048) 12月補正・P28 (経008)
	【事業の概要】 企業訪問等により企業誘致を行い、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。 また、分譲可能な工業用地不足を解消し企業誘致を戦略的に行うため、新たな工業用地を整備する。
	【事業の成果】 関西機械要素技術展に出展し、本市のPRを行った。 企業訪問 553件 河原インター山手工業団地の関連公共施設である上水道施設及び汚水排水施設の整備を行った。
【今後の課題・方向性】 企業訪問を通じて、本市工業団地への企業進出の働きかけを強化する。 また、河原インター山手工業団地の関連公共施設の整備を促進し、団地造成工事に着手する。	

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	誘致件数	250%	125%	200%		
	2	企業訪問件数	274%	274%	277%		
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	本市の持続的な経済発展のために企業誘致は不可欠であるが、その受け皿となる工業団地が不足する中、新たな工業団地の整備は喫緊の課題である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	企業立地を行うための用地を確保することで、新たな雇用を創出するための企業誘致が可能となる。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	積極的な誘致活動を行うことで企業立地の機会が増加し、地元雇用が生まれる。設備投資が行われることで、関連企業にも経済波及効果が表れ、雇用の維持・確保に寄与する。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	企業立地による雇用の場の創出は、地元経済の活性化と市民生活の安定につながる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	経済情勢が好転しつつある中、新たな設備投資や、BCPによるリスク分散の検討を行う企業もあり、大震災発生の可能性が極めて低い本市にとっては企業誘致の絶好の好機であり、誘致活動の積極的な取組が求められている。 本市の分譲可能な工業用地は不足をきたしている。そこで、企業誘致を戦略的に行うため、その受け皿となる新たな工業団地を整備することにより、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002223	重点事業区分	リープロ5	平成25年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	新技術研究開発事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課	

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成18年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	産学官連携地域経済活性化事業補助金交付要綱
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		0億円	6,050億円	運営方法	補助金交付
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	新技術研究開発事業			予算事業コード	01-06-01-02-53-03

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内に事業所を有する中小企業者
意図 (どのような状態にするために)	地場産業の活性化を推進するとともに、産学官連携による起業化の取組みを支援し、起業化や新たな事業設立を促進する。
手段 (どうするのか)	産学官連携や農商工等異業種交流による新たな製品開発や新技術の実用化等を支援する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 産学官連携による新技術、新製品の開発を目的とした共同研究、産学官連携による起業化等の取組み、農商工連携による取組みに対する支援。	平成24年度 新技術、新製品の開発を目的とした共同研究、産学官連携による起業化等の取組み、農商工連携による取組みに対する支援。	平成25年度 新技術、新製品の開発を目的とした共同研究、産学官連携による起業化等の取組み、農商工連携による取組みに対する支援。	平成26年度 新技術、新製品の開発を目的とした共同研究、産学官連携による起業化等の取組み、農商工連携による取組みに対する支援。	平成27年度 新技術、新製品の開発を目的とした共同研究、産学官連携による起業化等の取組み、農商工連携による取組みに対する支援。	
	年度別実績	活用事業者:3件	活用事業者:0件	活用事業者:1件			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	2,152	1,485	2,737	0	2,000	
	直接経費 A	2,152	0	1,280	0	2,000	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,152	0	1,280	0	2,000
人件費 B	0	1,485	1,457	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.20	0.20	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	実施した事業数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			件	目標	3	3	3	3	3	
			実績	3	0	1	0	0		
	(指標の説明) 制度活用事業者数									
	2		目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										
3		目標	0	0	0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0			
(指標の説明)										

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域経済係 0857-20-3249</p> <p>【9次総の施策体系】5102</p> <p>【事業の概要】 [事業の経過・背景] 本市には、鳥取大学、鳥取環境大学の知の財産や産業振興機構、産業技術センター等の産業支援機関が立地しているとともに、中小企業においては、産学官連携による新技術の開発、新製品の開発、高付加価値化等が求められている。</p> <p>[事業の目的] 産学官連携や農商工等異業種交流による新たな製品開発や新技術の実用化等を支援することにより地場産業の活性化を推進するとともに、産学官連携による起業化の取り組みを支援し、起業化や新たな事業設立を促進する。</p> <p>[事業の内容] ○新技術研究開発事業 市内の中小企業者の産学共同研究による新技術の実用化開発に要する経費を補助する。 ○農商工連携推進補助金 市内の中小企業者の農商工連携による新商品開発等に要する経費を補助する。 ○産学官連携起業化推進支援事業 産学官連携により、本市での起業化及び新たな事業設立(大学発ベンチャー含む)をめざす中小企業者・個人等に対して、その取り組みを支援する。</p> <p>【事業の成果】 H23年度 3件 2,152千円 H24年度 0件 0千円 H25年度 1件 1,000千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 産学官の共同研究進めることで地場産業の活性化に繋がるが、取り組みを行う事業者が少ないため、今後は制度周知を進めていきたい。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	実施した事業数	100%		33%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	産学官の共同研究によって地場産業の活性化を進めるため、市が支援すべきものである。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	新技術の開発によって新たな事業や販路の拡大につながる。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	技術開発における経費を支援しているが、開発結果が販路拡大に必ずしも結びつかない可能性がある。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	要綱に基づく中小企業者・学術研究機関・協同組合・生産者団体を補助対象事業者としている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	産学連携によって新技術開発を推進することが、新産業創出につながるため継続した取り組みが必要。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002208	重点事業区分	リープロ5	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	鳥取市トライアル発注事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成20年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市補助金等交付規則 鳥取市トライアル発注事業実施要綱
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種類別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		0億円	6,050億円	運営方法	その他
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	鳥取市トライアル発注事業			予算事業コード	01-06-01-02-41-10

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内に事業所を有する中小企業者
意図 (どのような状態にするために)	中小企業や大学発ベンチャーによる新商品開発における販路開拓を支援し、新産業の育成を図るとともに、鳥取市における産業の活性化を図る。
手段 (どうするのか)	市内で製造される優れた新商品等について、鳥取市が積極的にPRを行うとともに、必要に応じて優先的に購入する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	市内に事業所を有する中小企業者等(誘致企業を含む)が製造し、又は開発した製品を市が随意契約により率先して購入する。(1製品につき100万円を上限)	市内に事業所を有する中小企業者等(誘致企業を含む)が製造し、又は開発した製品を市が随意契約により率先して購入する。(1製品につき100万円を上限)	市内に事業所を有する中小企業者等(誘致企業を含む)が製造し、又は開発した製品を市が随意契約により率先して購入する。(1製品につき100万円を上限)	市内に事業所を有する中小企業者等(誘致企業を含む)が製造し、又は開発した製品を市が随意契約により率先して購入する。(1製品につき100万円を上限)	市内に事業所を有する中小企業者等(誘致企業を含む)が製造し、又は開発した製品を市が随意契約により率先して購入する。(1製品につき100万円を上限)	
	年度別実績	1,923千円	1,971千円	1,400千円			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	2,677	2,715	2,229	0	2,000	
	直接経費 A	1,927	1,972	1,500	0	2,000	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,927	1,972	1,500	0	2,000		
人件費 B	750	743	729	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		採択製品数	製品	目標	6	6	6	6	6	
			実績	6	4	3	0	0		
	(指標の説明) 市が導入した製品数									
	2		目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0	0	
(指標の説明)										
3		目標	0	0	0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域経済係 0857-20-3249</p> <p>【9次総の施策体系】 施策No.5102</p> <p>【事業の概要】 中小企業や大学発ベンチャーによる新商品開発における販路開拓を支援し、新産業の育成を図るとともに、鳥取市における産業の活性化を図る。 また本事業は「鳥取市雇用創造戦略方針」において、雇用創出のための重点事業としても位置づけている。 ※鳥取市雇用創造戦略方針重点事業No.29</p> <p>【事業の成果】 対象者を市内の中小企業、協同組合、生産者団体などとし市内で製造される優れた新商品等について、鳥取市が積極的にPRを行い、必要に応じて優先的に購入する。 平成23年度 6製品 1,927千円 平成24年度 4製品 1,971千円 平成25年度 3製品 1,400千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 環境に配慮した製品など、優れた新商品を積極的に支援する。</p>

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	採択製品数	100%	67%	50%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	市が購入し製品等の概要、評価をホームページで公表するため購入するかどうかの判断基準になる。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	市が評価をするため申請業者が問題点を見つけやすく、より良い製品への改良につながる。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	事業者の販路開拓につながっている
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	新製品の生産により新たな事業分野の開拓を図る事業者が対象のため、地域経済の活性化を図ることができる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	申請事業者の製品説明を多くの庁内関係課に聞いてもらうなどPRの機会を増やす。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002210	重点事業区分	リープロ5	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	食品加工産業育成事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成21年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市補助金等交付規則 鳥取市食品加工産業育成事業補助金交付要綱
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		0億円	6,050億円	運営方法	補助金交付
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	食品加工産業育成事業		予算事業コード	01-06-01-02-41-13	
		トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内に事業所を有する中小企業者等
意図 (どのような状態にするために)	市内食品加工産業における新商品開発等の取り組みを支援することで、特産品のブランド化・高付加価値化を推進するとともに、食品加工産業の育成による本市の地域経済活性化を図る。
手段 (どうするのか)	市内食品加工産業における新商品開発等の取り組みを支援する。 補助率：2/3 上限：100万円（新商品の開発、既存商品の改良等による当該商品の付加価値を向上し、販路の拡大を図る。） 上限：50万円（農林水産物等を活用した食品加工に係る新規事業を行う。）

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 農林水産物等を活用した食品加工に係る新規事業の創出並びに食品加工に係る新商品の開発及び既存商品の改良を行う食品加工関連事業者を支援する。	平成24年度 農林水産物等を活用した食品加工に係る新規事業の創出並びに食品加工に係る新商品の開発及び既存商品の改良を行う食品加工関連事業者を支援する。	平成25年度 農林水産物等を活用した食品加工に係る新規事業の創出並びに食品加工に係る新商品の開発及び既存商品の改良を行う食品加工関連事業者を支援する。	平成26年度 農林水産物等を活用した食品加工に係る新規事業の創出並びに食品加工に係る新商品の開発及び既存商品の改良を行う食品加工関連事業者を支援する。	平成27年度 農林水産物等を活用した食品加工に係る新規事業の創出並びに食品加工に係る新商品の開発及び既存商品の改良を行う食品加工関連事業者を支援する。	
	年度別実績	補助金申請件数:7件 決算額:5,477千円	補助金申請件数:11件 決算額:7,270千円	補助金申請件数:8件 決算額:5,732千円			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	8,999	10,983	9,278	0	6,400	
	直接経費 A	5,250	7,270	5,635	0	6,400	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,250	7,270	5,635	0	6,400		
人件費 B	3,749	3,713	3,643	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.50	0.50	0.50	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	補助金申請件数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			件	目標	10	10	10	10	10
	(指標の説明) 補助事業利用者数		実績	7	11	8	0	0	
2				目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)			実績	0	0	0	0	0
3				目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)			実績	0	0	0	0	0

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】	地域経済係 0857-20-3249
	【9次総の施策体系】	施策No.5102
	【予算計上の経過】	当初予算・P119(経019)
	【事業の概要】	市内食品加工産業における新商品開発等の取り組みを支援し、特産品のブランド化・高付加価値化を推進するとともに、新たな加工食品開発を促進することで、食品加工産業の育成を図る。 ※鳥取市雇用創造戦略方針重点事業No.26
	【事業の成果】	ジオ商品の開発や消費者ニーズに対応した商品が多数開発されており、ブランド化を目指すなど鳥取ならではの加工品が完成している。
	【今後の課題・方向性】	県外への販路開拓や輸出促進に向けて、アドバイスが必要。 毎年、春から申請が多くだされており、年間を通じての普及が困難である。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	補助金申請件数	70%	110%	80%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	鳥取らしさを出した商品が増えており、鳥取のPRが可能
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	ジオパーク認定に向けた新たな商品の開発により、成果は上がっていると考えられる。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	対象経費の内容によって、一律にするなどのコスト低減を図る。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	事業を活用した者には、とっとり市への加盟など積極的に進める。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小
	<input type="checkbox"/> 2. 改善継続	<input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加	<input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少
	<input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持	<input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善	<input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止
	<input type="checkbox"/> 4. 縮小	<input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化	<input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止
	<input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
担当課長の評価コメント	引き続き事業を実施する必要がある。		

事務事業評価シート

事務事業コード	002232	重点事業区分	リープロ5	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	中小企業人材育成支援事業		所属名	経済観光部 企業立地・支援課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成22年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市補助金等交付規則、鳥取市中小企業人材育成支援事業補助金交付要綱
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		0億円	6,050億円	運営方法	補助金交付
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	中小企業人材育成支援事業補助金			予算事業コード	01-06-01-02-55-16

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	①経営革新計画の承認、②鳥取市企業立地促進補助金の指定、③鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金の指定を受けている市内企業
意図 (どのような状態にするために)	積極的に経営の向上、経営拡大を図る市内の中小企業者が行う人材育成を支援することにより、本市産業の活性化及び雇用の拡大を図る
手段 (どうするのか)	①経営革新計画の実施期間中、②又は③の補助対象指定日から3年以内に行う人材育成事業に要する経費の一部を補助する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 経済団体広報誌掲載補助金の交付	平成24年度 経済団体広報誌掲載補助金の交付	平成25年度 経済団体広報誌掲載補助金の交付	平成26年度 経済団体広報誌掲載補助金の交付	平成27年度 経済団体広報誌掲載補助金の交付	
	年度別実績	経済団体広報誌掲載補助金の交付 3件	経済団体広報誌掲載補助金の交付 3件	経済団体広報誌掲載補助金の交付 4件			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	1,450	987	1,044	0	700	
	直接経費 A	700	244	315	0	700	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	700	244	315	0	700
人件費 B	750	743	729	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	事業実施企業数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			件	目標	4	4	4	4	4
	(指標の説明) 補助金を交付した企業数		実績	3	3	4	0	0	
2				目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)			実績	0	0	0	0	0
3				目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)			実績	0	0	0	0	0

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 誘致・支援係 0857-20-3223</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 当初予算・P136 (経054)</p> <p>【事業の概要】 積極的に経営の向上、経営拡大を図る市内の中小企業者が行う後継者又は従業員を対象とした、経営、技術に関する人材育成に係る経費に対して支援することにより、本市産業の活性化及び雇用の拡大を図る。 対象者：①経営革新計画の承認等を受けている者 ②鳥取市企業立地促進要綱第4条に基づく指定を受けている者 ③鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金交付要綱第5条に基づく指定を受けている者 対象経費：謝金、旅費、委託費、受講料など</p> <p>【事業の成果】 積極的に経営の向上、経営拡大を図る市内の中小企業者が行う人材育成を支援した。 補助件数 平成23年度 3件 平成24年度 3件 平成25年度 4件</p> <p>【今後の課題・方向性】 従業員の技能向上など、本市中小企業の人材育成のため、支援を継続する。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	事業実施企業数	75%	75%	100%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	人材育成に係る費用を支援することにより、市内中小企業の従業員の資質向上を図り、地域経済の高度化につなげることができる。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	業務に必要な能力を得ることにより、従業員のスキルアップにつながり、事業改善や販路拡大につながることができた。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	企業の人材育成ニーズに応じて柔軟に対応できる制度であり、一定の成果を上げている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	積極的な事業拡大や新分野への進出を図るために人材育成を必要とする企業に対し、幅広く支援している。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	中小企業にとって従業員等への人材育成は必要且つ大きな課題であり、今後も積極的に支援を行う。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002227	重点事業区分	リープロ5	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	中小企業等支援事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	なし
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(義務)
	製造製品出荷額		0億円	6,050億円	運営方法	外部委託
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	中小企業等支援事業費			予算事業コード	01-06-01-02-55-06

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	中小企業者
意図 (どのような状態にするために)	中小企業への支援と地域経済の活性化を図る
手段 (どうするのか)	鳥取県中小企業団体中央会への委託。中小企業の課題である企業間連携、経営革新、新事業展開、農商工連携、人材育成などの事業やセミナー、商談会・展示会を開催。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 研修会(経営革新、新事業展開、人勢育成)、モデル事業支援、商談会・展示会	平成24年度 研修会(経営革新、新事業展開、人勢育成)、モデル事業支援、商談会・展示会	平成25年度 研修会(経営革新、新事業展開、人勢育成)、モデル事業支援、商談会・展示会	平成26年度 研修会(経営革新、新事業展開、人勢育成)、モデル事業支援、商談会・展示会	平成27年度 研修会(経営革新、新事業展開、人勢育成)、モデル事業支援、商談会・展示会	
	年度別実績	研修会(経営革新、新事業展開、人勢育成)、モデル事業支援、商談会・展示会	研修会(経営革新、新事業展開、人勢育成)、モデル事業支援、商談会・展示会	研修会(経営革新、新事業展開、人勢育成)、モデル事業支援、商談会・展示会			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	1,175	1,171	1,164	0	800	
	直接経費 A	800	800	800	0	800	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	800	800	800	0	800
人件費 B	375	371	364	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	実施した事業数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			件	目標	5	5	5	5	5	
			実績	3	5	6	0	0		
	(指標の説明) 中小企業への支援事業数									
	2		目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0	0	
(指標の説明)										
3		目標	0	0	0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 商業振興係 0857-20-3222</p> <p>【9次総の施策体系】 5102, 5103</p> <p>【予算計上の経過】 当初予算・P239 (経042)</p> <p>【事業の概要】 中小企業を対象とした各種研修会の開催、経営指導並びに専門家派遣によるフォローアップ事業を行うため、鳥取県中小企業団体中央会に事業委託する。</p> <p>(1) 研修会 ① 中小企業等経営革新研修会 ② 創業支援研修会 ③ コミュニティービジネス研修会 ④ 連携組織後継者育成研修会 ⑤ 中小企業レディース研修会</p> <p>(2) 支援事業 (フォローアップ) ① 連携組織マーケティング支援 ② 中小企業事業連携活動支援 ③ コミュニティービジネス創出支援 ④ 創業・経営革新支援 ⑤ 業種業態転換支援</p> <p>【事業の成果】 市内において、中小企業連携による新事業展開、経営革新等を推進することにより、企業活動を活発化させ、地域活性化を図った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 めまぐるしく変化する経済情勢に対応するため、地域の活力となる中小企業に対して継続的な支援がである。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	実施した事業数	60%	100%	120%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	中小企業への支援は、今後とも必要な事業と考える。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	中小企業者同士の連携や経営革新、新事業展開に効果を上げている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	当該団体は、中小企業と幅広く交流を持ち、全国組織の利点を活かし経済情勢を踏まえた研修等を実施している。また中小企業診断士など専門分野の知識を保有する職員もおり、当該団体への委託は妥当である。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	幅広い中小企業者を対象としており妥当と考える。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	めまぐるしく変化する経済情勢に対応するため、地域の活力となる中小企業に対して継続的な支援が必要である。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002206	重点事業区分	リープロ5	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	ビジネスマッチング支援事業		所属名	経済観光部 企業立地・支援課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成21年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市補助金等交付規則、鳥取市ビジネスマッチング支援事業補助金交付要綱
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		0億円	6,050億円	運営方法	補助金交付
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	ビジネスマッチング支援事業費		予算事業コード	01-06-01-02-32-02	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内中小企業
意図 (どのような状態にするために)	商品、製品、技術等の販路開拓を行うことにより、新たな販売ルートを開設し、市内中小企業の販売力及び競争力を向上させる
手段 (どうするのか)	自社の商品、製品及び技術等を売り込むため、展示会等への出展事業及びホームページ作成に要する経費の一部の補助を行う

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 経済団体広報誌掲載補助金の交付	平成24年度 経済団体広報誌掲載補助金の交付	平成25年度 経済団体広報誌掲載補助金の交付	平成26年度 経済団体広報誌掲載補助金の交付	平成27年度 経済団体広報誌掲載補助金の交付	
	年度別実績	経済団体広報誌掲載補助金の交付 52件 内訳 展示会 23件 (うち新規16件) HP作成等 29件	経済団体広報誌掲載補助金の交付 22件 内訳 展示会 17件 (うち新規7件) HP作成 5件	経済団体広報誌掲載補助金の交付 22件 内訳 展示会 19件 (うち新規12件) HP作成 3件			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	14,661	9,492	10,242	0	7,000	
	直接経費 A	10,912	5,779	6,599	0	7,000	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	10,912	5,779	6,599	0	7,000		
人件費 B	3,749	3,713	3,643	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.50	0.50	0.50	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	事業実施企業数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			件	目標	20	20	20	20	20
	(指標の説明) 補助金を交付した企業数		実績	52	22	22	0	0	
2			目標	0	0	0	0	0	
	(指標の説明)		実績	0	0	0	0	0	
3			目標	0	0	0	0	0	
	(指標の説明)		実績	0	0	0	0	0	

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 誘致・支援係 0857-20-3223</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 当初予算・P136 (経053)</p> <p>【事業の概要】 自社の商品、製品及び技術等を売り込むため、展示会等への出展及びホームページ作成に要する経費の一部を補助する。</p> <p>【事業の成果】 中小企業者の販売力及び競争力を向上させ、本市の産業振興を図るため、中小企業等が行う商品、製品、技術等の販路開拓事業を支援した。 <補助件数> 平成23年度 52件 平成24年度 22件 平成25年度 22件</p> <p>【今後の課題・方向性】 中小企業の支援を目的として、今後も継続して実施する。</p>

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	事業実施企業数	260%	110%	110%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	市内中小企業の販路開拓への支援を行うことで、中小企業の経営の安定化につながり地元経済の活性化及び、雇用の確保に資することができる。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	海外で開催される展示会へ参加する企業が年々増加しており、新規の販売ルートを開拓することにつながっている。また、同一補助者について、回数制限を設ける要綱改正を行い、予算を確保することで、新規の補助金利用者が増加した。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	企業が出展したい展示会等を選択することができ、既存のホームページの改定により効果的な情報発信ができるなど、新たな販売ルートの確保や販路開拓への意識を高めることができた。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	支援制度の要件を満たす企業であれば、予算の範囲内で利用できる。地元中小企業の活性化により雇用の維持・創出及び、市民生活の安定につながる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	平成26年3月に策定された「第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略」における、地域資源販路拡大推進プロジェクトの事業であり、また、中小企業者からのニーズも高いため、継続して実施する。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002214	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	ふるさと産業規模拡大事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成16年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市補助金等交付規則 ふるさと産業規模拡大等事業費補助金交付要綱
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		0億円	6,050億円	運営方法	補助金交付
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	ふるさと産業規模拡大事業		予算事業コード	01-06-01-02-46-01	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	伝統的産業事業者
意図 (どのような状態にするために)	伝統的産業(和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具・建具)の既存事業拡大に伴う設備導入等に対して支援し、ふるさと産業の振興を図る。
手段 (どうするのか)	伝統的産業の既存事業拡大に伴う設備導入等に対して支援する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 伝統的産業(和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具・建具)の設備導入等支援	平成24年度 伝統的産業(和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具・建具)の設備導入等支援	平成25年度 伝統的産業(和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具・建具)の設備導入等支援	平成26年度 伝統的産業(和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具・建具)の設備導入等支援	平成27年度 伝統的産業(和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具・建具)の設備導入等支援	
	年度別実績	補助案件なし	伝統産業(磁器)で販売所等の拡充に支援	伝統産業(和紙)2件で和紙製造に必要な裁断機の購入に支援			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	0	3,243	5,329	0	2,500	
	直接経費 A	0	2,500	4,600	0	2,500	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	772	1,467	0	500
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	1,728	3,133	0	2,000
人件費 B	0	743	729	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.10	0.10	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	実施した事業数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			件	目標	1	1	1	1	1
	(指標の説明) 制度活用事業者数		実績	0	1	2	0	0	
2				目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)			実績	0	0	0	0	0
3				目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)			実績	0	0	0	0	0

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域経済係 0857-20-3249</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 当初予算・P127(経035)</p> <p>【事業の概要】 ふるさと産業を行う事業者が、生産ライン又は販売所の拡充又は整備等の既存事業拡大のための設備導入を行う事業に対し支援する。</p> <p>【事業の成果】 和紙製造に必要な不可欠な裁断機を導入したことで、苦情となっていたミリ単位の裁断誤差を解消することができ、またデジタル化による仕事の効率もよくなった。</p> <p>【今後の課題・方向性】 機械漉きの事業者は、機械導入に必要な経費が高額であり、伝統産業の継続維持が困難となる可能性大である。よって後継者不足が懸念される。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	実施した事業数		100%	200%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	伝統産業の維持発展に必要な事業である。特に和紙に関しては高額な設備導入が考えられることから、伝統産業を継続させるため市が関与すべきである。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	伝統産業が維持され、後継者も増えてきているため、有効である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	事業実施により、伝統産業の継続が図られているため、効果的である。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	受益者が伝統産業等工芸品に限られていることから、適正であると考ええる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	現状維持で事業実施	

事務事業評価シート

事務事業コード	002215	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	伝統工芸等後継者育成支援事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成17年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市補助金等交付規則 伝統工芸等後継者育成支援事業補助金交付要綱
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		0億円	6,050億円	運営方法	補助金交付
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	伝統工芸等後継者育成支援事業費			予算事業コード	01-06-01-02-46-02

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	研修従事者と受入れを行う伝統工芸事業者
意図 (どのような状態にするために)	伝統工芸が保存され活性化が図られる。
手段 (どうするのか)	後継者の受け入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 伝統工芸等の技術を伝承するための事業に対する支援	平成24年度 伝統工芸等の技術を伝承するための事業に対する支援	平成25年度 伝統工芸等の技術を伝承するための事業に対する支援	平成26年度 伝統工芸等の技術を伝承するための事業に対する支援	平成27年度 伝統工芸等の技術を伝承するための事業に対する支援	
	年度別実績	活用件数:研修者1名 (陶芸) 受入先事業者1事業所 (陶芸)	活用件数:研修者1名 (陶芸) 受入先事業者1事業所 (陶芸)	活用件数:研修者2名 (陶芸)、(和紙) 受入先事業者2事業所 (陶芸)、(和紙)			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	1,260	2,783	3,969	0	4,080	
	直接経費 A	510	2,040	3,240	0	4,080	
	直接経費の財源内訳	国・県	255	1,020	1,620	0	2,040
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	255	1,020	1,620	0	2,040	
人件費 B	750	743	729	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	年間研修従事者日数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			日	目標	180	180	180	180	180	
			実績	77	180	300	0	0		
	(指標の説明) 研修従事者の年間研修従事者日数									
	2			目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	0	0	
(指標の説明)										
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域経済係 0857-20-3249</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 当初予算・P127(経036)</p> <p>【事業の概要】 伝統工芸等の技術を伝承するため、後継者の受け入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行う。</p> <p>【事業の成果】 伝統工芸等産業技術が伝承でき、「鳥取の手仕事」が継続して維持できる。</p> <p>【今後の課題・方向性】 最小限の経験年数と、後継者として一人立ちできるほどの研修期間を持つこと。2年間では、完全な研修にいたらない。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	年間研修従事日数	43%	100%	167%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	伝統産業の後継者不足を解消するには、この事業を活用し、市が関与する必要がある。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	県が実施する補助事業でもあり、他に関係する事務事業はなし。また、毎年度研修希望者があり、着実に後継者育成が図られている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	過去に研修を受けた従事者が現在主体となって事業を行っている事業者もあり、甲かが図られている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	手仕事であることから、他に取り組む事業者がいない。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	研修期間の延長を行い、後継者として即戦力となりうる程度の研修を受ける必要がある。		
担当課長の評価コメント			

事務事業評価シート

事務事業コード	002216	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	因州和紙振興事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課	

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成17年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市補助金等交付規則 因州和紙振興補助金交付要綱
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		0億円	6,050億円	運営方法	補助金交付
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	因州和紙振興補助金			予算事業コード	01-06-01-02-46-03

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	因州和紙産業
意図 (どのような状態にするために)	和紙文化の伝承並びに和紙産業の安定及び発展を図る。
手段 (どうするのか)	因州和紙を伝承していくため各種事業に取り組んでいる団体に助成する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 因州和紙を伝承していくため各種事業に取り組んでいる団体に助成する。	平成24年度 因州和紙を伝承していくため各種事業に取り組んでいる団体に助成する。	平成25年度 因州和紙を伝承していくため各種事業に取り組んでいる団体に助成する。	平成26年度 因州和紙を伝承していくため各種事業に取り組んでいる団体に助成する。	平成27年度 因州和紙を伝承していくため各種事業に取り組んでいる団体に助成する。	
	年度別実績	鳥取県因州和紙協同組合へ助成した。	鳥取県因州和紙協同組合へ助成した。	鳥取県因州和紙協同組合へ助成した。			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	1,591	1,584	1,570	0	841	
	直接経費 A	841	841	841	0	841	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	841	841	841	0	841
人件費 B	750	743	729	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		和紙振興に関するフォーラム等の開催	回	目標	2	2	2	2	2	
			実績	2	2	1	0	0		
	(指標の説明) 和紙振興に関するフォーラム等の開催回数									
	2		目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0	0	
(指標の説明)										
3		目標	0	0	0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域経済係 0857-20-3249</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 当初予算・P128(経037)</p> <p>【事業の概要】 因州和紙を伝承していくため各種事業に取り組んでいる団体に助成し、和紙文化の伝承と和紙産業の安定と発展を図る。</p> <p>【事業の成果】 和紙後継者への助成により、青年後継者の意欲が向上している。また、和紙PRイベントに対して活用しているものであり、広く市民にも周知されている。</p> <p>【今後の課題・方向性】 県外などへのPRをもっと積極的に行う必要がある。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	和紙振興に関するフォーラム等の開催	100%	100%	50%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	伝統産業である因州和紙を広めるため、和紙組合と一緒に取り組む必要がある。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	県外でのPRイベントが減少している中で、新しい取り組みを考える必要がある。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	事業内容に縮小されているところがあり、和紙組合が一丸となってPR事業に取り組むことにより効果が表れる。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	因州和紙組合本体への補助であり、受益者が限られている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	現状のまま事業実施	

事務事業評価シート

事務事業コード	002205	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	中小企業国際展開促進支援事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	なし
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		0億円	6,050億円	運営方法	その他
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	日本貿易振興会貿易情報センター運営負担金		予算事業コード	01-06-01-02-22-01	
		トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内企業等
意図 (どのような状態にするために)	物流の国際化を促進する。
手段 (どうするのか)	貿易のための情報提供や海外投資関連情報の提供

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 ・貿易のための情報提供 ・海外投資関連情報の提供	平成24年度 ・貿易のための情報提供 ・海外投資関連情報の提供	平成25年度 ・貿易のための情報提供 ・海外投資関連の情報提供	平成26年度 ・貿易のための情報提供 ・海外投資関連の情報提供	平成27年度 ・貿易のための情報提供 ・海外投資関連の情報提供	
	年度別実績	企業による相談件数 131件	企業による相談件数 137件	企業による相談件数 157件			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	1,670	1,778	1,780	0	1,722	
	直接経費 A	1,595	1,704	1,707	0	1,722	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,595	1,704	1,707	0	1,722	
人件費 B	75	74	73	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	情報提供回数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			回	目標	0	0	50	60	70
			実績	0	0	77	0	0	
		(指標の説明) 市内企業の海外貿易に関する相談件数							
2				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		(指標の説明)							
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		(指標の説明)							

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域経済係0857-20-3249</p> <p>【9次総の施策体系】 5401</p> <p>【事業の目的】 日本貿易振興機構（JETRO）と連携し、市内企業等に対し貿易のための情報提供や海外投資関連情報の提供に努め、物流の国際化を促進する。</p> <p>【事業の内容】 日本貿易振興機構鳥取貿易情報センター運営に対する経費を負担金として拠出する。本負担金は、JETRO事務所の立地場所と各自治体の人口規模を考慮し、平成19年度の県と県内4市の合意事項に基づく負担割合に応じて各自治体が負担している。国勢調査及び活用企業実績等を踏まえ、負担割合の見直しが行われたものである。</p> <p>【今後の課題・方向性】 市内企業の海外貿易のため継続した支援が必要である。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	情報提供回数			154%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	本市が推進する方向性に合致している。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	成果の向上につながっている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	専門性が高く、他に同様の機関が無い。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	国勢調査の統計数値等を活用し適正に行っている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	国際化の推進を図るため、日本貿易振興機構（JETRO）との連携は今後も継続が必要である。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002222	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	産学官連携推進事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課	

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	なし
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種類別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		0億円	6,050億円	運営方法	直営
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	産学官連携推進事業			予算事業コード	01-06-01-02-53-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	大学、企業、行政
意図 (どのような状態にするために)	産学官の連携を強化する。
手段 (どうするのか)	大学のシーズと企業のニーズを整理し、それを調整する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 大学のシーズと企業のニーズ調査	平成24年度 大学と企業のマッチング調査、検討	平成25年度 大学と企業のマッチング実施	平成26年度 大学と企業のマッチングの実証	平成27年度 大学と企業のマッチングの実証	
	年度別実績	・鳥取大学との意見交換会(3回) ・産学官連携地域経済活性化事業補助金(鳥取大学)1件	・鳥取大学との意見交換会(3回)	・鳥取大学との意見交換会(1回) ・産業フェスティバル参加(1回) ・産学連携推進連絡会議(月1回)			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	772	799	807	0	191	
	直接経費 A	22	56	78	0	191	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	22	56	78	0	191	
人件費 B	750	743	729	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		大学と企業のマッチング件数	件	目標	2	3	3	0	0
	実績	1	3	3	0	0			
2	(指標の説明)	大学と企業のマッチング件数							
	目標	0	0	0	0	0	0	0	
3	実績	0	0	0	0	0	0	0	
	(指標の説明)								

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域経済係 0857-20-3249</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【事業の目的】 産学官の連携を強化することにより、大学のシーズと企業のニーズを整理し、それを調整することにより地域経済の活性化の推進を図る。</p> <p>【事業の内容】 ・産学官連携を強化するための研修会、連絡調整会議等への参加 ・企業ニーズと大学シーズのマッチング推進強化 ・産学官関連展示会の実施</p> <p>【事業の成果】 ・鳥取大学との意見交換会(1回) ・産業フェスティバル参加(1回) ・産学連携推進連絡会議(月1回)</p> <p>【今後の課題・方向性】 産学官の連携を深めることが地域経済の活性化に繋がるため継続した支援が必要である。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	大学と企業のマッチング件数	50%	100%	100%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	産学官の連携として市が関与すべき事業である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	大学のシーズを発掘し、企業のニーズとマッチングさせるために連携が有効と考える。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	意見交換や産業フェスティバルの実施によって情報の連携が取られている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	市内企業を中心に幅広く情報の提供を行っている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	新たな産業創出のための取組みとしてさらに連携を深める必要がある。	